

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						計	
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当		
本 年 度	長 等	3		26,152	9,789 (2.95月)	1,308		167	37,416
	議 員	28	160,889		60,672 (3.15月)				221,561
	その他	2,939	353,269						353,269
	計	2,970	514,158	26,152	70,461	1,308		167	612,246
前 年 度	長 等	3		26,152	9,114 (2.80月)	785		175	36,226
	議 員	27	155,664		59,250 (3.15月)				214,914
	その他	2,377	345,083						345,083
	計	2,407	500,747	26,152	68,364	785		175	596,223
比 較	長 等				675	523		△ 8	1,190
	議 員	1	5,225		1,422				6,647
	その他	562	8,186						8,186
	計	563	13,411		2,097	523		△ 8	16,023

区分	共済費	合 計	備 考	
本 年 度	長 等	7,369	44,785	
	議 員	99,431	320,992	
	その他	31,728	384,997	
	計	138,528	750,774	
前 年 度	長 等	7,750	43,976	
	議 員	89,944	304,858	
	その他	32,285	377,368	
	計	129,979	726,202	
比 較	長 等	△ 381	809	
	議 員	9,487	16,134	
	その他	△ 557	7,629	
	計	8,549	24,572	

- 備考 1 「長等」欄は、市長及び副市長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(64) 1,073		4,281,014	3,577,245	7,858,259	1,427,384	9,285,643	
前年度	(42) 1,073		4,233,808	3,408,375	7,642,183	1,429,632	9,071,815	
比 較	(22)		47,206	168,870	216,076	△ 2,248	213,828	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	231,203	133,817	1,039,620	605,850	341,016	17,230	202,766	2,424
前年度	137,142	136,650	1,016,302	530,837	307,927	17,525	199,281	
比 較	94,061	△ 2,833	23,318	75,013	33,089	△ 295	3,485	2,424

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	71,408	12,069		139,913	60,950		718,979	
前年度	74,774	11,581		171,708	62,770		741,878	
比 較	△ 3,366	488		△ 31,795	△ 1,820		△ 22,899	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	47,206	1 給与改定に伴う 増 減 分	16,512		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.39% 給与改定の実施時期 26年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	42,761		平均昇給率 1.40% 昇給職員数 1,040人
		3 その他の増減分	△ 12,067	職員数の増に係る増加分及び職員数の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 1,073人 (64) 前年度 1,073人 (42) 増減 (22)
職員手当等	168,870	1 給与改定に伴う 増 減 分	65,563		
		2 昇給に伴う 増 加 分	20,298		
		3 その他の増減分	83,009	職員数の増に係る増加分及び職員数の異動等に係る増減分 15,591 地域手当支給率の改定に伴う増加分 122,112 住居手当の減分 △ 31,795 退職手当の減分 △ 22,899	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	全職種
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,208	312,558	374,550	316,847
	平均年齢 (歳)	40歳10月	50歳 7月	44歳 7月	41歳10月
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,814	312,817	389,915	314,821
	平均年齢 (歳)	40歳 5月	50歳 5月	48歳 8月	41歳 6月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	410,519	403,503

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	国の制度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	154,800	149,000	163,600	142,100	139,500
短大卒	171,500		180,800		
大学卒	184,400		193,500	181,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)		消防職 (人)	
	級別	人数	級別	人数	級別	人数
26年10月1日現在	1級	36	1級	7	1級	
	2級	238 (23)	2級	1 (26)	2級	
	3級	131	3級	19	3級	
	4級	203	4級	26	4級	1
	5級	151	5級	55	5級	
	6級	84 (2)			6級	1
	7級	81			7級	
	8級	38 (1)			8級	
	計	962 (26)	計	108 (26)	計	2 ()
25年10月1日現在	1級	63	1級	4	1級	
	2級	207 (20)	2級	3 (22)	2級	
	3級	133	3級	19	3級	
	4級	196	4級	33	4級	1
	5級	154	5級	50	5級	1
	6級	79 (3)			6級	
	7級	79			7級	
	8級	38 (1)			8級	1
	計	949 (24)	計	109 (22)	計	3 ()

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,073	965	106	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,040	934	104	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	6		6	
		2号給 (人)	54	52	2	
		3号給 (人)	106	104	1	1
		4号給 (人)	582	507	74	1
		5号給 (人)	257	237	20	
		6号給 (人)	35	34	1	
比 率 (B) / (A) (%)	96.9	96.8	98.1	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,073	962	109	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,051	940	109	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	76	69	7	
		3号給 (人)	118	112	6	
		4号給 (人)	576	492	83	1
		5号給 (人)	251	237	13	1
		6号給 (人)	30	30		
比 率 (B) / (A) (%)	97.9	97.7	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	1,073
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	5

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	1.7	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	24.7	19.8	60.4	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当 特殊作業手当 検税手当 徴収手当 災害出動等手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	13,700円 [13,000円]
		配偶者以外の扶養親族のうち1人目	
		扶養親族である配偶者を有する場合	7,800円 [6,500円]
		扶養親族でない配偶者を有する場合	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合	11,200円 [11,000円]
		配偶者以外の扶養親族のうち2人目	7,800円 [6,500円]
		その他の扶養親族	6,500円 [6,500円]
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]
住居手当	異	借家・借間（最高額）	30,000円 [27,000円]
		持 家	10,000円
通勤手当	同		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 県 支出金	地方債	そ の 他							
2	1 市庁舎耐震 改修事業	25	1,339,801	425,513	910,200	4,088	58,800	1,281,001		1,339,801		67.2%	
		26											
		27	655,199	213,398	427,300		14,501		655,199	655,199		32.8	
		計	1,995,000	638,911	1,337,500		18,589	58,800	1,281,001	655,199	1,995,000		100.0
	総務	芸術文化創造 センター 整備事業	27	819,876	252,445	545,600		21,831		819,876	819,876		11.1
			28	4,332,544	1,321,440	2,668,100		343,004				4,332,544	58.5
			29	2,252,803	686,153	1,388,100		178,550				2,252,803	30.4
			計	7,405,223	2,260,038	4,601,800		543,385		819,876	819,876	6,585,347	100.0
	管 理	芸術文化創造 センター 拡張用地 埋蔵文化財 調査事業	25	61,590	22,172			39,418	45,587	16,003		61,590	78.2
			26	12,310	4,431			7,879		12,310		12,310	15.6
			27	4,830	1,738			3,092		4,830	4,830		6.2
			計	78,730	28,341			50,389	45,587	28,313	4,830	78,730	100.0
費	旧社会福祉 センター 解体撤去事業	26											
		27	158,357		118,700		39,657		158,357	158,357		66.0	
		28	81,643		61,200		20,443				81,643	34.0	
		計	240,000		179,900		60,100		158,357	158,357	81,643	100.0	
8	2 道路橋り 前架替 よう費	26	7,411	4,075	3,000		336		7,411		7,411	23.1	
		27	24,700	13,585	10,000		1,115		24,700	24,700		76.9	
		計	32,111	17,660	13,000		1,451		7,411	24,700	32,111	100.0	
土 木 費	3 河川 下 改 修 事 業	26	23,906	7,968	11,500		4,438		23,906		23,906	22.9	
		27	80,400	26,800	48,240		5,360		80,400	80,400		77.1	
		計	104,306	34,768	59,740		9,798		23,906	80,400	104,306	100.0	
費	4 都市計 画 費	お城通り地区 再開発事業	26	1,085,978	517,664	487,000		81,314		1,085,978		1,085,978	79.8
			27	274,278	130,614	130,200		13,464		274,278	274,278		20.2
			計	1,360,256	648,278	617,200		94,778		1,085,978	274,278	1,360,256	100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源									一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
8	4	都市計画費 線引き事業 見直し事業	25	609				609	590	19		609	7.6	
			26	6,792				6,792		6,792		6,792	84.9	
			27	599				599		599	599		599	7.5
			計	8,000				8,000	590	6,811	599	8,000		100.0
10	5	社会教育費 生涯学習 センター本館 耐震補強事業	27	5,000				5,000			5,000	5,000	0.8	
			28	649,572	105,143	300,100		244,329				649,572	99.2	
			計	654,572	105,143	300,100		249,329			5,000	5,000	649,572	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
議会映像配信費	6,707	6,707	平成25年度から平成26年度まで	1,578	平成27年度から平成30年度まで	5,129				5,129
普通乗用自動車借上料	14,015	11,476	平成26年度		平成27年度から平成31年度まで	11,476				11,476
小型印刷機借上料 (平成24年度設定分)	1,640	1,640	平成24年度から平成26年度まで	820	平成27年度から平成28年度まで	820				820
小型印刷機借上料 (平成25年度設定分)	9,680	2,400	平成26年度	600	平成27年度から平成29年度まで	1,800				1,800
小型印刷機借上料 (平成26年度設定分)	5,720	5,704	平成26年度		平成27年度から平成30年度まで	5,704				5,704
庁舎案内委託料	39,609	39,584	平成24年度から平成26年度まで	24,871	平成27年度から平成28年度まで	14,713				14,713
電話交換機借上料 (平成23年度設定分)	28,880	15,073	平成23年度から平成26年度まで	7,047	平成27年度から平成30年度まで	8,026				8,026
電話交換機借上料 (平成24年度設定分)	3,100	1,251	平成24年度から平成26年度まで	484	平成27年度から平成30年度まで	767				767
電話交換機借上料 (平成25年度設定分)	11,462	5,335	平成25年度から平成26年度まで	970	平成27年度から平成31年度まで	4,365				4,365
供用自動車借上料 (平成23年度設定分)	15,644	10,289	平成23年度から平成26年度まで	9,469	平成27年度から平成28年度まで	820				820
供用自動車借上料 (平成24年度設定分)	18,101	15,463	平成24年度から平成26年度まで	9,717	平成27年度から平成29年度まで	5,746				5,746
供用自動車借上料 (平成25年度設定分)	14,222	12,789	平成25年度から平成26年度まで	5,086	平成27年度から平成30年度まで	7,703				7,703
供用自動車借上料 (平成26年度設定分)	2,131	1,725	平成26年度		平成27年度から平成28年度まで	1,725				1,725
供用自動車借上料 (平成27年度設定分)	22,361	22,361			平成27年度から平成32年度まで	22,361				22,361
デジタル防災行政 用無線(固定系) 子局借上料	75,000	64,890	平成18年度から平成26年度まで	51,912	平成27年度から平成28年度まで	12,978				12,978

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
デジタル防災行政 用無線（固定系） 子局等借上料	640,000	634,890	平成19 年度から 平成26 年度まで	444,423	平成27 年度から 平成29 年度まで	190,467				190,467
基幹業務システム 運用委託料	361,997	361,997	平成 26年度		平成27 年度から 平成32 年度まで	361,997				361,997
大型電子計算機用 端末機器等借上料 （平成23年度設定分）	17,442	5,094	平成23 年度から 平成26 年度まで	3,396	平成27 年度から 平成28 年度まで	1,698				1,698
大型電子計算機用 端末機器等借上料 （平成24年度設定分）	147,524	127,188	平成24 年度から 平成26 年度まで	120,578	平成27 年度から 平成29 年度まで	6,610				6,610
大型電子計算機用 端末機器等借上料 （平成25年度設定分）	150,904	144,349	平成25 年度から 平成26 年度まで	123,582	平成27 年度から 平成30 年度まで	20,767				20,767
大型電子計算機用 端末機器等借上料 （平成26年度設定分）	1,092,766	1,087,778	平成 26年度		平成27 年度から 平成32 年度まで	1,087,778				1,087,778
大型電子計算機用 端末機器等借上料 （平成27年度設定分）	19,661	19,661			平成27 年度から 平成32 年度まで	19,661				19,661
パーソナル コンピュータ 借上料 （平成23年度設定分）	123,015	69,927	平成23 年度から 平成26 年度まで	46,029	平成27 年度から 平成28 年度まで	23,898				23,898
パーソナル コンピュータ 借上料 （平成24年度設定分）	339,926	256,634	平成24 年度から 平成26 年度まで	114,078	平成27 年度から 平成29 年度まで	142,556				142,556
パーソナル コンピュータ 借上料 （平成25年度設定分）	270,417	238,126	平成25 年度から 平成26 年度まで	50,879	平成27 年度から 平成30 年度まで	187,247				187,247
パーソナル コンピュータ 借上料 （平成26年度設定分）	255,478	231,377	平成 26年度		平成27 年度から 平成31 年度まで	231,377				231,377
パーソナル コンピュータ 借上料 （平成27年度設定分）	121,429	121,429			平成27 年度から 平成32 年度まで	121,429				121,429
高速自動裁断機 借上料	2,192	2,100	平成25 年度から 平成26 年度まで	504	平成27 年度から 平成30 年度まで	1,596				1,596
固定資産評価替用路 線価算定委託料	9,000	9,000			平成27 年度から 平成29 年度まで	9,000				9,000
複写電送機借上料	19,832	19,832			平成27 年度から 平成32 年度まで	19,832				19,832
戸籍システム 機器借上料	70,000	66,692	平成23 年度から 平成26 年度まで	48,018	平成27 年度から 平成28 年度まで	18,674				18,674
カード交付機器 借上料	2,903	2,903			平成27 年度から 平成32 年度まで	2,903				2,903

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他		
期日前投票システム機器借上	21,600	18,599	平成24年度から平成26年度まで	8,266	平成27年度から平成29年度まで	10,333	10,333				
ホームページシステム整備費	2,579	2,521	平成24年度から平成26年度まで	1,120	平成27年度から平成29年度まで	1,401					1,401
防犯灯ESCO費	354,265	307,373	平成26年度		平成27年度から平成36年度まで	307,373					307,373
橘地域センター施設取得費	163,141	158,356	平成19年度から平成26年度まで	125,897	平成27年度から平成28年度まで	32,459					32,459
歯科診療台借上料	7,871	7,848	平成24年度から平成26年度まで	3,488	平成27年度から平成29年度まで	4,360					4,360
中央監視装置借上	24,336	17,729	平成24年度から平成26年度まで	5,386	平成27年度から平成31年度まで	12,343					12,343
水質分析機器借上	53,199	44,373	平成25年度から平成26年度まで	9,749	平成27年度から平成30年度まで	34,624					34,624
焼却炉等運転操作委託料	701,964	701,244	平成23年度から平成26年度まで	492,264	平成27年度から平成28年度まで	208,980					208,980
小型貨物自動車借上料(平成24年度設定分)	14,273	10,546	平成24年度から平成26年度まで	5,106	平成27年度から平成29年度まで	5,440					5,440
小型貨物自動車借上料(平成25年度設定分)	12,534	9,021	平成25年度から平成26年度まで	3,301	平成27年度から平成30年度まで	5,720					5,720
小型貨物自動車借上料(平成26年度設定分)	4,841	4,649	平成26年度		平成27年度から平成31年度まで	4,649					4,649
小型貨物自動車借上料(平成27年度設定分)	13,866	13,866			平成27年度から平成32年度まで	13,866					13,866
小田原駅東口再用地購入費	2,770,490	2,541,340	平成19年度から平成26年度まで	1,778,938	平成27年度から平成29年度まで	762,402					762,402
園内周遊用自動車借上料	41,000	38,922	平成21年度から平成26年度まで	28,480	平成27年度から平成28年度まで	10,442					10,442
教育ネットワークシステム借上料	728,453	724,539	平成25年度から平成26年度まで	157,150	平成27年度から平成30年度まで	567,389					567,389
学校給食調理委託	300,162	300,162	平成26年度		平成27年度から平成29年度まで	300,162					300,162
空調設備借上料(平成25年度設定分)	82,045	74,284	平成25年度から平成26年度まで	16,583	平成27年度から平成30年度まで	57,701					57,701

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
空調設備借上料 (平成25年度設定分)	82,045	74,284	平成25 年度から 平成26 年度まで	16,583	平成27 年度から 平成30 年度まで	57,701				57,701
空調設備借上料 (平成26年度設定分)	22,065	19,330	平成 26 年 度		平成27 年度から 平成31 年度まで	19,330				19,330
空調設備借上料 (平成27年度設定分)	12,066	12,066			平成27 年度から 平成32 年度まで	12,066				12,066
図書館ネットワークシステム等 借 上 料	60,767	56,721	平成24 年度から 平成26 年度まで	27,226	平成27 年度から 平成29 年度まで	29,495				29,495
図書館システム 借 上 料 (平成24年度設定分)	2,323	2,094	平成24 年度から 平成26 年度まで	948	平成27 年度から 平成29 年度まで	1,146				1,146
図書館システム 借 上 料 (平成27年度設定分)	3,817	3,817			平成27 年度から 平成32 年度まで	3,817				3,817
軽貨物自動車 借 上 料 (平成24年度設定分)	3,448	2,996	平成24 年度から 平成25 年度まで	1,933	平成27 年度から 平成28 年度まで	1,063				1,063
軽貨物自動車 借 上 料 (平成25年度設定分)	2,979	2,892	平成25 年度から 平成26 年度まで	1,035	平成27 年度から 平成29 年度まで	1,857				1,857
軽貨物自動車 借 上 料 (平成26年度設定分)	1,422	1,232	平成 26 年 度		平成27 年度から 平成30 年度まで	1,232				1,232
軽貨物自動車 借 上 料 (平成27年度設定分)	2,864	2,864			平成27 年度から 平成31 年度まで	2,864				2,864
写真判定装置 借 上 料	9,639	9,636			平成27 年度から 平成32 年度まで	9,639				9,639
小田原市 土地開発公社から の公共用地購入費	11,097,807	10,253,165	平成21 年度から 平成26 年度まで	2,928,705	平成27 年度から 平成30 年度まで	7,324,460		3,872,800		3,451,660
小田原市土地開発 公社が事業資金と して融資を受けた 金融機関等に対 する債務保証	30,000,000									
合 計	(30,000,000) 20,510,619	19,032,133		6,676,199		12,355,937	10,333	3,872,800		8,472,804

注：() は、債務保証の限度額を外書した。

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 額	現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	19,336,160	19,558,495	3,542,700	2,707,333	20,393,862
(1) 総 務	581,356	1,284,083	1,118,000	163,779	2,238,304
(2) 民 生	781,008	753,676	3,500	23,292	733,884
(3) 衛 生	114,142	108,157	64,000	27,380	144,777
(4) 農 林 水 産 業	1,547,018	1,477,428	121,200	145,366	1,453,262
(5) 商 工	267	134		134	
(6) 土 木	8,533,033	9,163,292	2,049,200	1,202,344	10,010,148
(7) 公 営 住 宅	515,087	558,539	81,500	54,412	585,627
(8) 消 防	148,208	166,956	29,100	14,516	181,540
(9) 教 育	7,116,041	6,046,230	76,200	1,076,110	5,046,320
2 災 害 復 旧 債	16,712	13,886		2,361	11,525
(1) 農 林 水 産 業	3,325	2,389		947	1,442
(2) 土 木	12,742	11,497		1,414	10,083
(3) 教 育	645				
3 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	2,753,907	1,986,679		274,257	1,712,422
4 臨 時 税 収 補 て ん 債	361,222	273,594		89,389	184,205
5 臨 時 財 政 対 策 債	22,344,819	23,374,600	2,030,594	1,529,232	23,875,962
6 減 収 補 て ん 債	564,800	528,489		35,200	493,289
計	45,377,620	45,735,743	5,573,294	4,637,772	46,671,265

注：地下街事業特別会計の設置に伴い、一般会計から地下街事業特別会計へ地方債を移行している。

